

2017年6月20日  
株式会社日本政策金融公庫  
総合研究所

## 全国小企業月次動向調査(2017年5月実績、6月見通し)

[概況] 小企業の売上 DI は、マイナス幅が縮小  
～6月もマイナス幅が縮小する見通し～

### 1 売上

2017年5月の売上 DI は、4月からマイナス幅が5.7ポイント縮小し、▲4.1となった。6月は、▲0.6とマイナス幅がさらに縮小する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業(▲0.7→1.2)、非製造業(▲10.8→▲5.0)ともに上昇した。6月は、製造業では▲5.9と低下する一方、非製造業では0.1とさらに上昇する見通しとなっている。

### 2 採算

2017年5月の採算 DI は、4月から4.2ポイント上昇し、10.5となった。6月は、8.1と低下する見通しとなっている。

### 3 採用の状況

2016年6月から2017年5月までに正社員を「採用した」と回答した企業割合は、13.6%となった。また、非正社員を「採用した」と回答した企業割合は、12.8%となった。

<調査の要領> 調査時点 2017年6月1日～5日  
調査対象 当公庫取引先 1,500企業(調査対象の企業規模は裏面のとおり)  
有効回答企業数 1,240企業  
回答率 82.7%

#### <お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第二グループ Tel:03-3270-1691(担当:長沼、藤井)  
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

調査対象の企業規模

製 造 業（従業者 20 人未満）

卸 売 業（ 同 10 人未満）

小 売 業（ 同 10 人未満）

飲 食 店（ 同 10 人未満）

サービス業（ 同 20 人未満）

建 設 業（ 同 20 人未満）

運 輸 業（ 同 20 人未満）

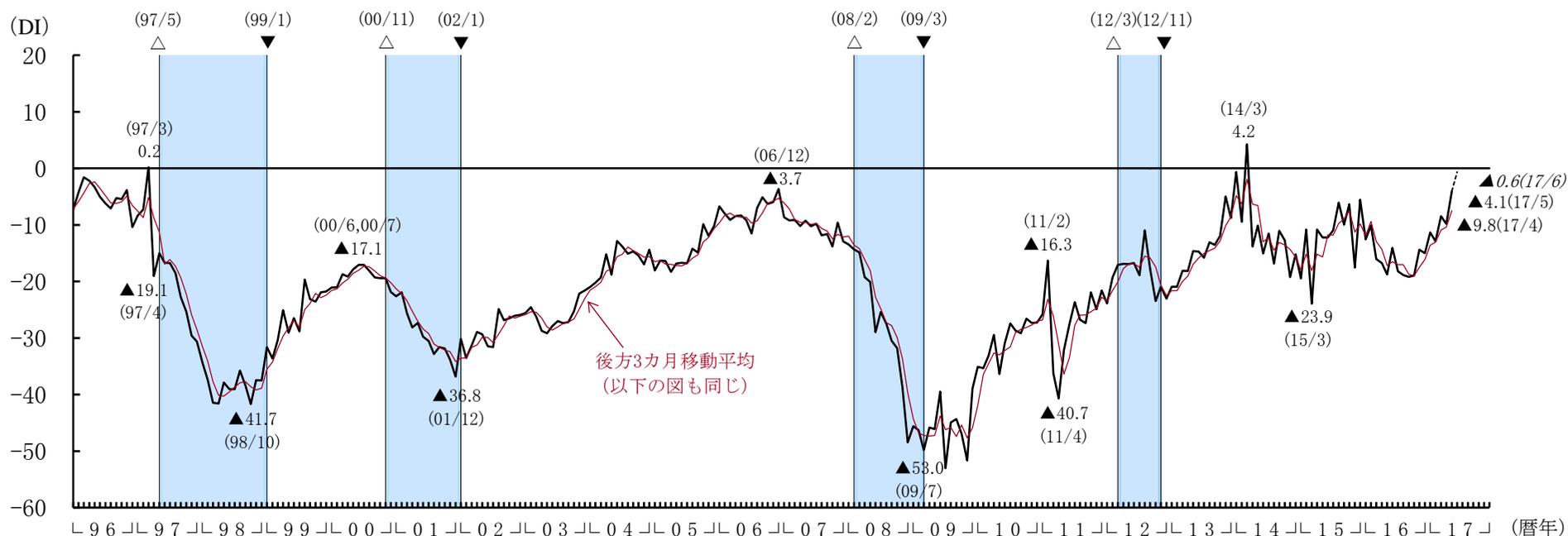
※総務省「経済センサス」における業種および地域構成に合うように、  
データにウェイトづけを行っている。

# 1 売上

- 5月の売上DIは、4月からマイナス幅が5.7ポイント縮小し、▲4.1となった。6月は、▲0.6とマイナス幅がさらに縮小する見通しとなっている。
- 業種別にみると、製造業(▲0.7→1.2)、非製造業(▲10.8→▲5.0)ともに上昇した。6月は、製造業では▲5.9と低下する一方、非製造業では0.1とさらに上昇の見通しとなっている。
- 非製造業では、サービス業と建設業を除く全ての業種で上昇している。6月は、小売業、サービス業、建設業で上昇の見通しとなっている。

図-1 売上DIの推移（全業種計、季節調整値）

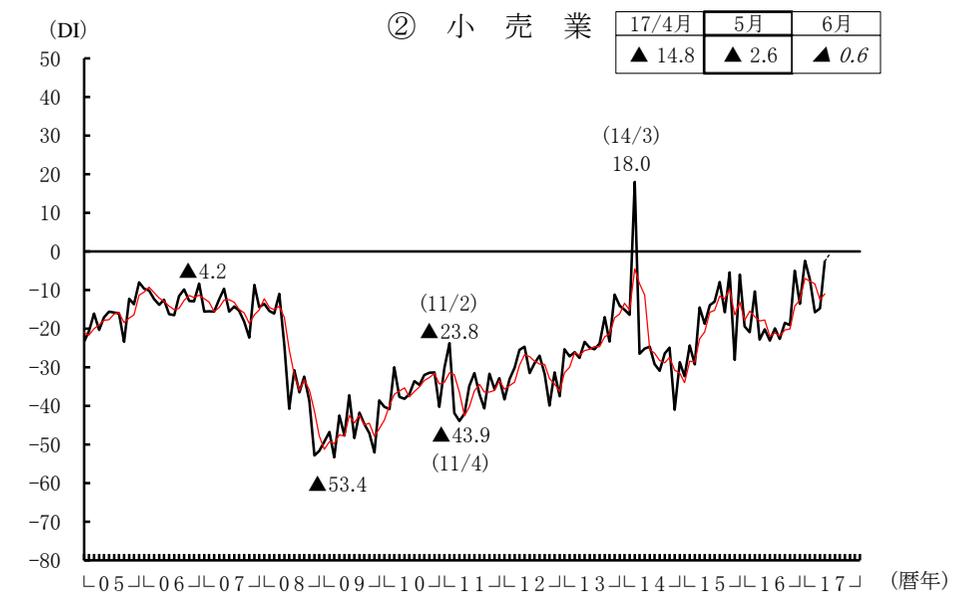
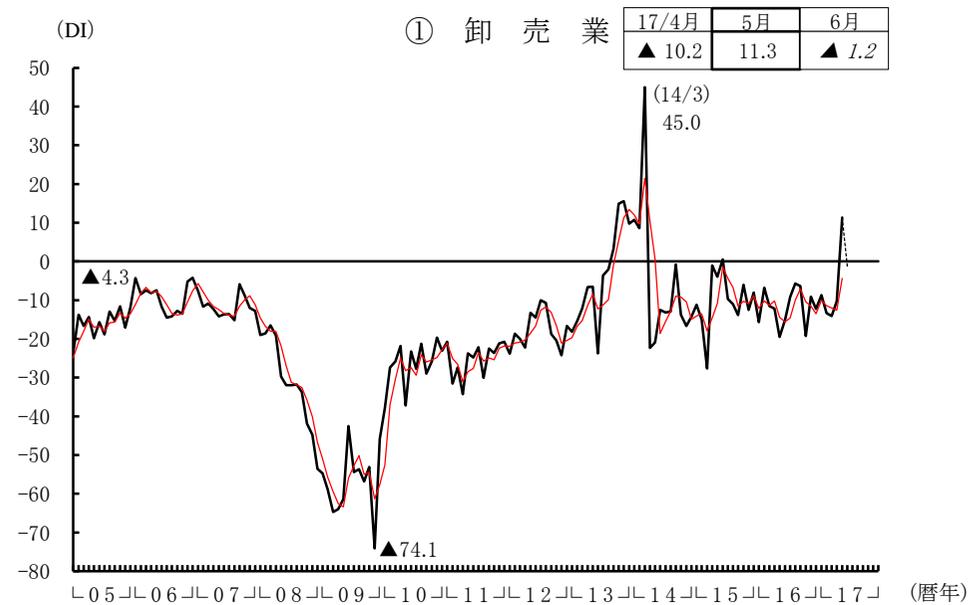
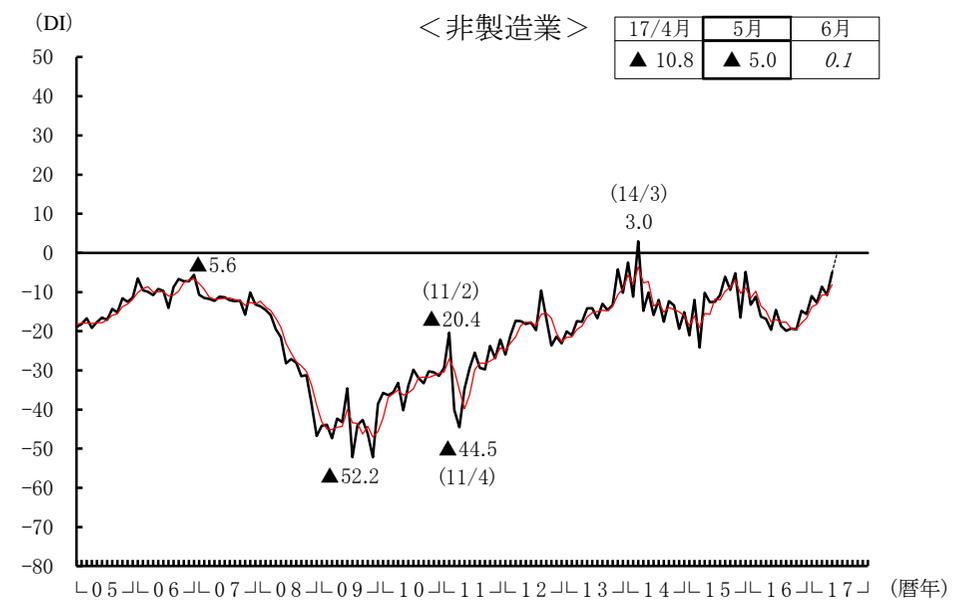
	2016/5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2017/1月	2月	3月	4月	5月	6月
実績	▲18.8	▲14.1	▲18.2	▲18.8	▲19.2	▲18.9	▲14.4	▲15.0	▲11.3	▲12.9	▲8.5	▲9.8	▲4.1	-
見通し	▲13.1	▲11.8	▲13.1	▲12.5	▲13.0	▲8.5	▲9.2	▲5.9	▲6.5	▲3.3	▲6.8	▲3.0	▲4.5	▲0.6



(注) 1 DIは前年同月比で「増加」企業割合－「減少」企業割合。

2 ——— は実績、 - - - - - は見通し。斜体は見通しの値を示す。△は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す（以下同じ）。

図－2 業種別売上DIの推移（季節調整値）



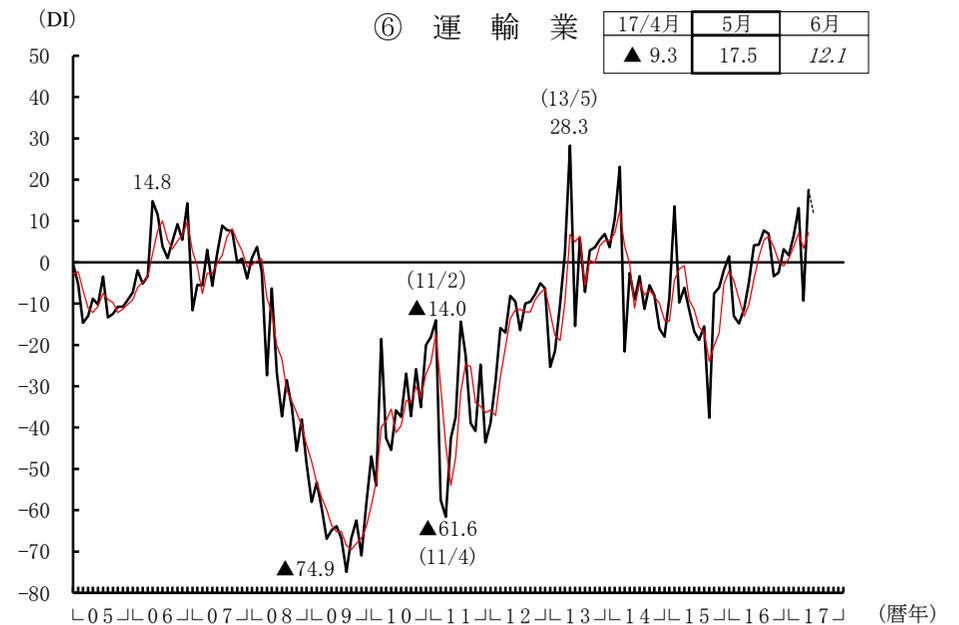
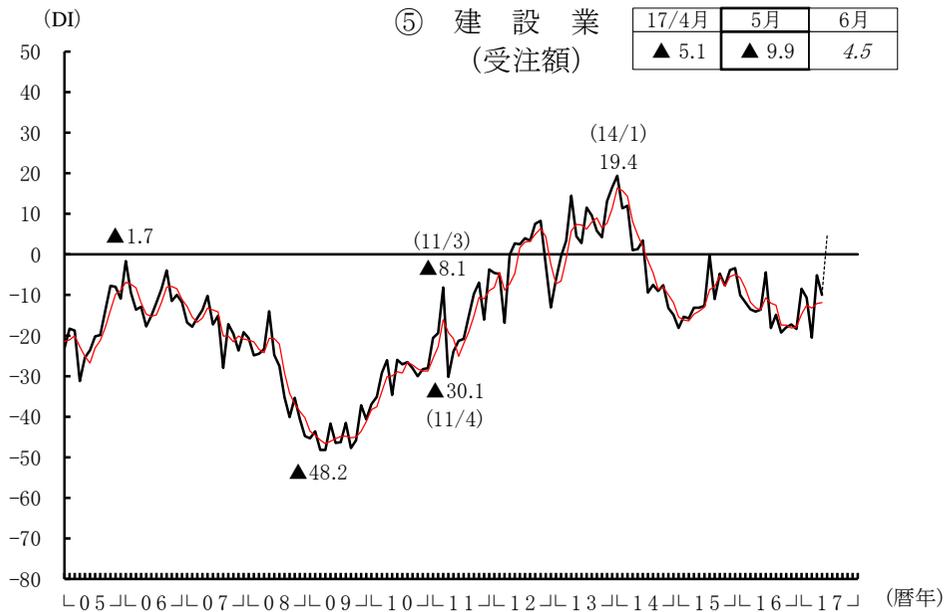
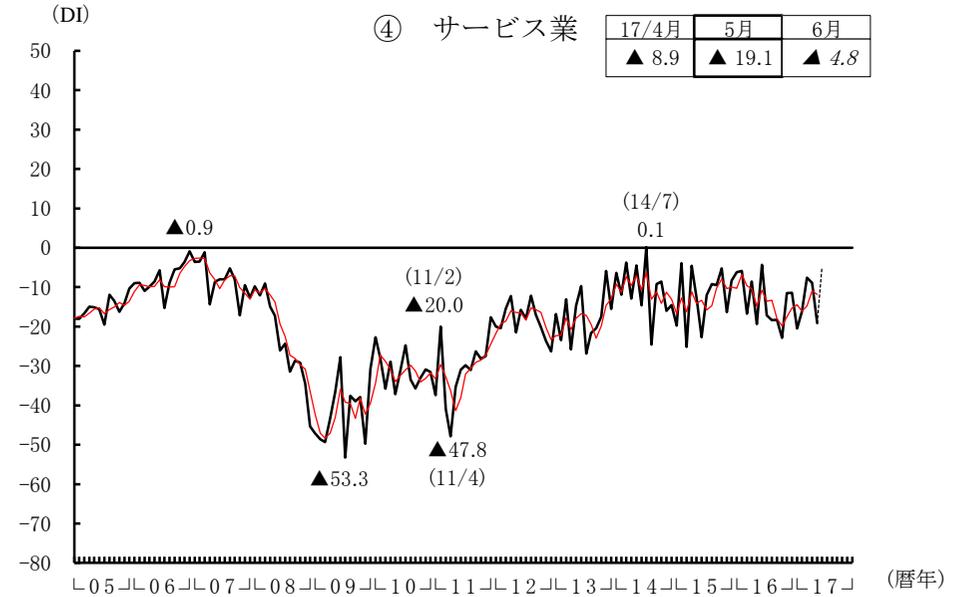
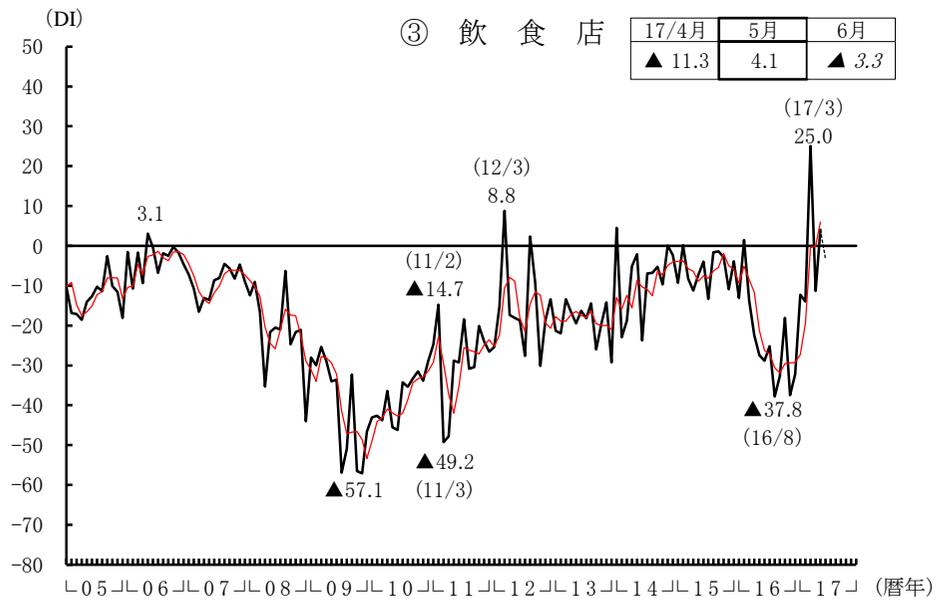


表 業種別売上DIの推移（季節調整値）

(見通し)

	2015年 12月	2016年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2017年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	
製造業	▲11.6	▲11.5	▲11.6	▲11.6	▲13.4	▲12.9	▲11.5	▲15.4	▲11.7	▲15.8	▲14.6	▲2.1	▲10.6	▲16.8	▲23.7	▲4.7	▲0.7	1.2	▲5.9	製造業
金属・機械	▲10.6	▲10.3	▲14.7	▲13.8	▲14.4	▲11.7	▲4.7	▲17.2	▲4.0	▲5.0	▲0.6	▲2.2	11.5	▲10.2	▲9.0	▲2.8	6.6	5.6	0.6	金属・機械
その他製造	▲8.2	▲12.7	▲7.3	▲8.6	▲9.7	▲14.0	▲15.6	▲14.2	▲20.7	▲29.8	▲26.0	▲6.5	▲25.4	▲22.4	▲34.8	▲4.9	▲4.3	▲2.8	▲11.6	その他製造
非製造業	▲4.8	▲13.3	▲11.2	▲16.3	▲16.9	▲19.7	▲14.5	▲18.7	▲19.9	▲19.3	▲19.6	▲14.8	▲15.6	▲11.0	▲12.8	▲8.6	▲10.8	▲5.0	0.1	非製造業
①卸売業	▲8.0	▲15.7	▲6.8	▲11.5	▲12.2	▲19.5	▲15.1	▲9.2	▲5.7	▲6.4	▲19.2	▲9.1	▲12.3	▲8.7	▲13.4	▲14.1	▲10.2	11.3	▲1.2	①卸売業
繊維・衣・食	▲8.5	▲17.4	▲16.7	▲21.2	▲16.8	▲23.7	▲30.8	▲22.4	▲15.8	▲8.1	▲26.8	▲25.0	▲32.8	▲32.0	▲33.8	▲30.2	▲30.5	7.1	2.7	繊維・衣・食
機械・建材	▲6.4	▲15.1	▲0.2	▲1.1	▲11.5	▲11.7	▲3.3	▲0.2	1.1	▲4.6	▲15.8	▲1.2	4.2	6.1	0.4	1.4	1.9	19.3	▲7.5	機械・建材
②小売業	▲6.0	▲19.5	▲20.9	▲10.3	▲22.9	▲20.2	▲23.1	▲19.9	▲22.7	▲18.5	▲19.1	▲5.0	▲13.6	▲2.4	▲7.1	▲15.8	▲14.8	▲2.6	▲0.6	②小売業
耐久消費財	▲3.3	▲5.0	▲20.2	▲15.4	▲23.4	▲17.9	▲16.3	▲17.8	▲17.4	▲11.3	▲17.9	▲7.3	▲13.1	▲19.7	▲19.1	▲9.0	▲2.6	▲11.5	▲6.4	耐久消費財
非耐久消費財	▲7.3	▲22.0	▲20.4	▲12.8	▲22.4	▲21.5	▲24.1	▲19.9	▲23.5	▲19.9	▲19.6	▲1.3	▲14.8	1.4	▲4.1	▲20.9	▲16.7	▲1.8	0.0	非耐久消費財
③飲食店	▲3.9	▲13.1	1.5	▲13.8	▲22.5	▲27.4	▲28.9	▲25.2	▲37.8	▲32.7	▲18.1	▲37.4	▲32.2	▲12.2	▲14.0	25.0	▲11.3	4.1	▲3.3	③飲食店
④サービス業	▲8.3	▲6.2	▲5.9	▲16.8	▲8.6	▲19.3	▲4.3	▲17.1	▲18.4	▲18.3	▲22.8	▲11.5	▲11.4	▲20.5	▲16.3	▲7.6	▲8.9	▲19.1	▲4.8	④サービス業
事業所向け	▲8.3	▲5.9	8.7	▲17.7	▲10.8	▲9.5	▲11.6	▲9.6	▲10.6	▲15.0	▲10.7	▲0.2	▲17.6	▲18.1	▲13.1	▲11.2	▲13.1	▲7.4	▲15.9	事業所向け
個人向け	▲9.2	▲7.0	▲7.7	▲17.2	▲9.4	▲23.2	▲0.5	▲17.4	▲20.0	▲20.4	▲27.3	▲15.0	▲10.6	▲22.1	▲14.3	▲7.3	▲9.1	▲23.6	0.3	個人向け
⑤建設業	▲3.4	▲10.0	▲11.8	▲13.5	▲14.1	▲13.6	▲4.5	▲18.2	▲14.9	▲19.2	▲18.0	▲17.3	▲18.4	▲8.4	▲10.7	▲20.5	▲5.1	▲9.9	4.5	⑤建設業
⑥運輸業	▲1.8	1.4	▲13.0	▲14.8	▲11.3	▲4.9	4.1	4.3	7.7	6.9	▲3.4	▲2.5	3.2	1.7	6.3	13.2	▲9.3	17.5	12.1	⑥運輸業
道路貨物	▲3.6	1.6	▲13.0	▲15.9	▲7.0	0.8	11.4	10.5	11.0	13.5	3.2	▲3.3	5.2	1.5	4.2	14.9	▲8.2	19.5	15.8	道路貨物
個人タクシー	5.6	▲2.4	▲21.0	▲7.1	▲19.5	▲26.9	▲21.2	▲18.5	▲10.0	▲9.2	▲36.6	▲7.2	▲4.9	▲3.0	11.5	7.2	▲3.5	8.8	2.5	個人タクシー
全業種計	▲5.5	▲12.6	▲10.1	▲16.0	▲16.7	▲18.8	▲14.1	▲18.2	▲18.8	▲19.2	▲18.9	▲14.4	▲15.0	▲11.3	▲12.9	▲8.5	▲9.8	▲4.1	▲0.6	全業種計

(注) 1 網掛けは、前月から低下した数値。  
2 季節調整は業種ごとに行っている。

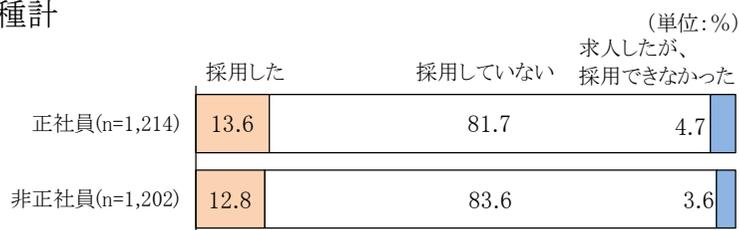


### 3 採用の状況

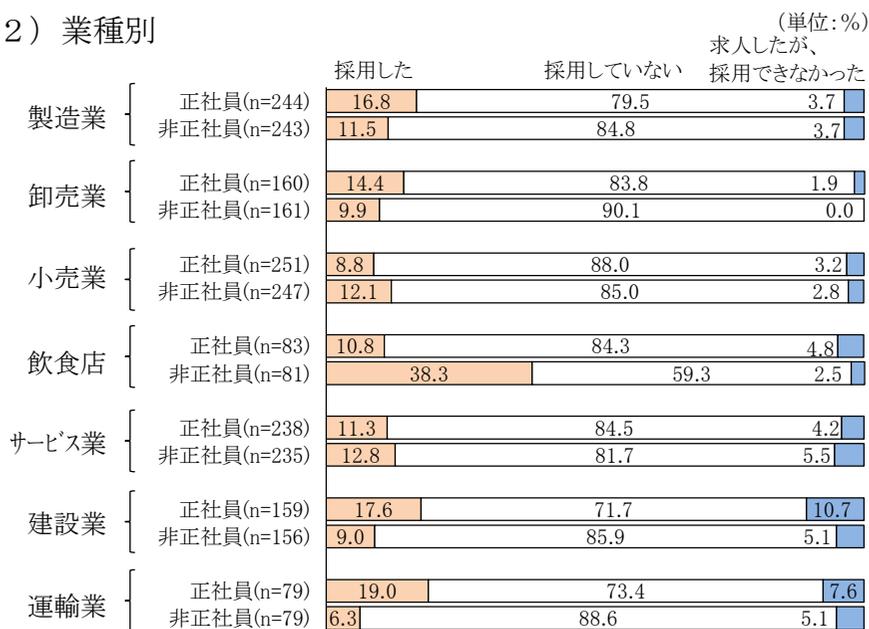
- 2016年6月から2017年5月までに正社員を「採用した」と回答した企業割合は、13.6%となった。また、非正社員を「採用した」と回答した企業割合は、12.8%となった。
- 業種別にみると、「採用した」企業割合は正社員では運輸業（19.0%）、非正社員では飲食店（38.3%）が最も高くなった。
- 従業者規模別にみると、正社員を「採用した」企業割合は、「1～4人」で5.1%、「5～9人」で21.8%、「10～19人」で33.8%となっている。

図－4 2016年6月から2017年5月までの採用状況

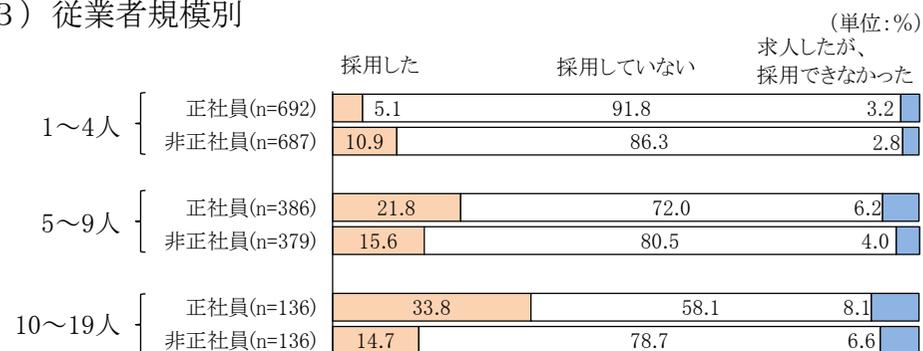
(1) 全業種計



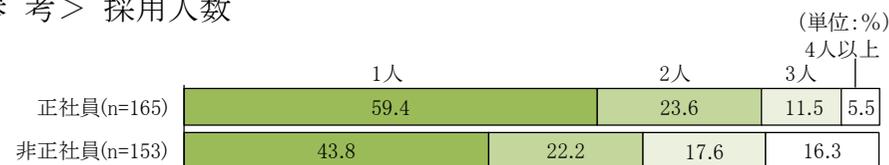
(2) 業種別



(3) 従業者規模別



<参考> 採用人数



(注) 図－4 (1) で「採用した」と回答した企業に、採用人数を尋ねたもの。

<採用の状況についてのコメント>

- ・海外の取引先の紹介で外国人従業員を採用した（冷凍水産食品製造業）
- ・派遣社員を新たに正社員として採用した（金型、部品製造業）
- ・育児中の女性を採用。週2日好きな時間に出社し簡易な事務作業をしている（美容室）
- ・求人を続けているが応募がこない（建築工事業）
- ・毎月アルバイトを採用しているが、同じペースで退職者がでていく（酒場、ビアホール）

- (注) 1 回答割合は四捨五入して表記しているため、合計が100%にならない場合がある。  
 2 非正社員は、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員を含む。